



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社ソラスト 上場取引所 東
 コード番号 6197 URL http://www.solasto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 泰彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 春山 昭彦 TEL 03 (6890) 8904
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	48,691	3.2	2,691	8.9	2,649	7.2	1,722	14.5
28年3月期第3四半期	47,201	—	2,471	—	2,472	—	1,504	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,739百万円 (15.6%) 28年3月期第3四半期 1,503百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	60.04	55.21
28年3月期第3四半期	53.22	—

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年1月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、平成28年3月期第3四半期は、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、平成29年3月期第3四半期は、当社株式が平成28年6月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から平成29年3月期第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,369	9,286	39.7
28年3月期	22,541	8,475	37.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 9,286百万円 28年3月期 8,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5,306.00	—	17.70	—
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	21.00	41.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 平成28年3月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。
 3. 当社は、平成28年1月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。平成28年3月期の第3四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,391	5.3	3,600	8.7	3,508	6.0	2,313	16.0	79.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社住センター

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	29,192,700株	28年3月期	28,270,200株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	28,692,525株	28年3月期3Q	28,270,200株

（注）当社は、平成28年1月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- （1）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- （2）四半期決算補足説明資料及び本日開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会（電話会議）における資料については、平成29年2月7日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（当社ウェブサイトURL）

<http://www.solasto.co.jp/ir/jp>

(ご参考) 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成28年3月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	5,306円00銭
配当金総額	500百万円

(注) 純資産減少割合 0.061

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月～12月)における当社グループの業績は、前年同期比で増収増益となりました。売上高は、医療関連受託事業及び介護・保育事業がともに好調に推移したため増加しました。営業利益は、介護・保育事業及び医療関連受託事業の増益により増加しました。なお、営業利益率は、医療関連受託事業の利益率が高水準で推移したこと及び介護・保育事業の利益率が大幅に上昇したことにより向上しました。

当第3四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月～12月)	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月～12月)	増減	増減率	(参考) 前連結会計年度 (平成27年4月 ～平成28年3月)
売上高	47,201	48,691	+1,489	+3.2%	63,070
営業利益 (同率)	2,471 (5.2%)	2,691 (5.5%)	+220	+8.9%	3,311 (5.3%)
経常利益 (同率)	2,472 (5.2%)	2,649 (5.4%)	+177	+7.2%	3,308 (5.2%)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (同率)	1,504 (3.2%)	1,722 (3.5%)	+218	+14.5%	1,993 (3.2%)

<事業セグメント別の状況>

[医療関連受託事業]

売上高は、37,935百万円(前年同期比2.4%増)となりました。医療機関からの新規契約の受注、既存顧客との取引拡大、昨年9月に実施された労働者派遣法の改正に伴う派遣売上の増加等が寄与しました。

セグメント利益は、3,556百万円(前年同期比0.3%増)となりました。給与や賞与の引き上げ等、社員の待遇改善に繋がる人材投資を積極的に行ったものの、医療機関からの受託業務における生産性向上や増収に伴う売上総利益の増加が寄与し、増益となりました。

なお、セグメント利益率は、9.4%(前年同期比0.2ポイント減)となり前年同期比では若干低下しましたが、第1四半期(平成28年4月～6月)において8.8%であった利益率は、生産性の改善や販売費及び一般管理費の削減が寄与し、第2四半期(平成28年7月～9月)は9.4%、第3四半期(平成28年10月～12月)は9.9%と四半期毎に上昇しております。

[介護・保育事業]

売上高は、10,192百万円(前年同期比6.2%増)となりました。介護事業に関しましては、訪問介護等の在宅系サービス、グループホーム(認知症対応型共同生活介護)や有料老人ホーム等の施設系サービスの両方で利用者数が増加しました。また、M&Aによる事業所数の増加も売上増に寄与しました。保育事業につきましては、園児数の増加や自治体からの補助金収入により増収となりました。

セグメント利益は、699百万円(前年同期比37.1%増)、セグメント利益率は、6.9%(前年同期比1.6ポイント増)となりました。介護事業の増収や生産性向上に伴う売上総利益の増加が寄与しました。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社はM&A活動として、平成28年11月30日付で全株式を取得した株式会社住センターをはじめ、6件の子会社化及び事業譲受を完了しました。これらのM&A活動に係る投資は、医療関連受託事業及び既存の介護・保育事業により創出したキャッシュ・フローを充当しました。

また、当第3四半期連結会計期間末における事業所数及び施設数は、介護事業233事業所(前連結会計年度末比+14)、保育事業13施設(同±0)となりました。

[その他事業]

売上高は、563百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

セグメント損失は、154百万円(前年同期は226百万円の損失)となりました。主に販売費及び一般管理費の削減が改善に寄与しました。

(単位:百万円)

		平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月～12月)	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月～12月)	増減	増減率	(参考) 前連結会計年度 (平成27年4月 ～平成28年3月)
医療関連 受託事業	売上高	37,037	37,935	+898	+2.4%	49,492
	セグメント損益 (同率)	3,546 (9.6%)	3,556 (9.4%)	+10	+0.3%	4,766 (9.6%)
介護・ 保育事業	売上高	9,597	10,192	+594	+6.2%	12,825
	セグメント損益 (同率)	510 (5.3%)	699 (6.9%)	+189	+37.1%	665 (5.2%)
その他	売上高	567	563	△4	△0.7%	752
	セグメント損益 (同率)	△226 (-)	△154 (-)	+72	-	△295 (-)
調整額	セグメント損益	△1,358	△1,409	△51	-	△1,825
合計	売上高	47,201	48,691	+1,489	+3.2%	63,070
	営業利益 (同率)	2,471 (5.2%)	2,691 (5.5%)	+220	+8.9%	3,311 (5.3%)

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している売上高は、「外部顧客への売上高」を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金の増加等により、828百万円増加して23,369百万円となりました。

また、負債の部は、前連結会計年度末に比べ借入金の減少等があったものの、未払金の増加等により、17百万円増加して14,082百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により811百万円増加して9,286百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.6%から39.7%と2.1ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年6月29日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年11月30日付で当社が株式会社住センターの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社住センターは当社の特定子会社に該当しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,831,909	6,414,838
受取手形及び売掛金	7,146,205	7,493,808
貯蔵品	107,796	97,368
その他	1,255,917	1,080,263
貸倒引当金	△2,501	△1,682
流動資産合計	14,339,328	15,084,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,716,479	2,593,179
土地	929,346	918,154
その他(純額)	759,357	721,802
有形固定資産合計	4,405,183	4,233,137
無形固定資産		
のれん	2,085,047	2,234,650
その他	259,025	303,105
無形固定資産合計	2,344,073	2,537,755
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,477,042	1,537,220
貸倒引当金	△24,390	△23,204
投資その他の資産合計	1,452,651	1,514,015
固定資産合計	8,201,908	8,284,908
資産合計	22,541,237	23,369,504
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,250,000	2,500,000
未払金	4,320,019	5,059,774
未払法人税等	751,960	593,527
賞与引当金	1,309,453	639,920
役員賞与引当金	19,750	17,625
その他	1,134,676	2,132,539
流動負債合計	8,785,860	10,943,387
固定負債		
長期借入金	3,375,000	1,200,000
退職給付に係る負債	1,095,544	1,139,475
資産除去債務	137,094	140,516
その他	671,862	659,190
固定負債合計	5,279,501	3,139,181
負債合計	14,065,361	14,082,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	377,028
資本剰余金	5,203,360	5,280,388
利益剰余金	3,084,928	3,725,461
株主資本合計	8,588,288	9,382,879
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△112,412	△95,942
その他の包括利益累計額合計	△112,412	△95,942
純資産合計	8,475,875	9,286,936
負債純資産合計	22,541,237	23,369,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	47,201,956	48,691,050
売上原価	39,260,085	40,508,512
売上総利益	7,941,871	8,182,537
販売費及び一般管理費	5,470,256	5,490,890
営業利益	2,471,615	2,691,646
営業外収益		
受取利息	2,344	17
受取配当金	809	2,405
補助金収入	14,330	24,345
その他	40,069	15,938
営業外収益合計	57,553	42,707
営業外費用		
支払利息	45,214	35,177
株式公開費用	9,778	46,153
その他	2,090	3,308
営業外費用合計	57,084	84,639
経常利益	2,472,084	2,649,714
特別利益		
固定資産売却益	—	8,334
投資有価証券償還益	17,510	—
特別利益合計	17,510	8,334
特別損失		
固定資産除却損	5,342	3,192
固定資産売却損	290	215
減損損失	6,364	—
損害賠償金	3,383	—
災害による損失	—	5,378
特別損失合計	15,380	8,786
税金等調整前四半期純利益	2,474,214	2,649,261
法人税等	969,738	926,472
四半期純利益	1,504,475	1,722,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,504,475	1,722,789

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,504,475	1,722,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,669	—
退職給付に係る調整額	12,175	16,470
その他の包括利益合計	△494	16,470
四半期包括利益	1,503,981	1,739,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,503,981	1,739,259
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,474,214	2,649,261
減価償却費	354,908	318,162
減損損失	6,364	—
のれん償却額	100,145	103,906
賞与引当金の増減額(△は減少)	△572,062	△675,940
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,625	△2,125
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,530	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51,371	67,669
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,232	△2,329
受取利息及び受取配当金	△3,153	△2,422
受取保険金	△13,004	△4,727
支払利息	45,214	35,177
株式公開費用	9,778	46,153
固定資産売却益	—	△8,334
投資有価証券償還損益(△は益)	△17,510	—
固定資産除却損	5,342	3,192
固定資産売却損	290	215
損害賠償金	3,383	—
災害損失	—	5,378
売上債権の増減額(△は増加)	△285,140	△293,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,290	10,428
前払費用の増減額(△は増加)	198,073	189,761
未払金の増減額(△は減少)	556,921	651,888
未払消費税等の増減額(△は減少)	△707,406	329,994
預り金の増減額(△は減少)	641,445	731,491
その他	△59,473	△13,164
小計	2,798,131	4,140,207
利息及び配当金の受取額	5,699	2,422
利息の支払額	△44,519	△34,242
法人税等の支払額	△1,106,682	△1,158,409
損害賠償金の支払額	△3,383	△1,420
保険金の受取額	13,004	6,777
災害損失の支払額	—	△5,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662,248	2,949,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,623	△46,944
有形固定資産の売却による収入	40	20,038
無形固定資産の取得による支出	△20,685	△99,127
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
貸付金の回収による収入	560	503
敷金及び保証金の差入による支出	△12,535	△39,180
敷金及び保証金の回収による収入	19,698	23,003
事業譲受による支出	△157,780	△133,531
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△124,855
その他	2,561	5,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,764	△394,543

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△210,000	—
長期借入金の返済による支出	△925,000	△976,215
株式の発行による収入	—	154,057
配当金の支払額	△1,999,928	△1,072,837
株式公開費用の支出額	△5,000	△50,373
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,968	△26,886
その他	—	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,170,896	△1,972,484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,711,413	582,929
現金及び現金同等物の期首残高	7,608,102	5,831,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,896,689	6,414,838

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,037,099	9,597,775	46,634,874	567,081	47,201,956	—	47,201,956
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,037,099	9,597,775	46,634,874	567,081	47,201,956	—	47,201,956
セグメント利益又は損失 (△)	3,546,646	510,180	4,056,827	△226,813	3,830,013	△1,358,398	2,471,615

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材確保及び育成業務、不動産賃貸業務、損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,358,398千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護・保育事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社である株式会社ココチケアの本社ビル退去に伴う処分予定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては6,364千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,935,264	10,192,723	48,127,987	563,062	48,691,050	—	48,691,050
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,935,264	10,192,723	48,127,987	563,062	48,691,050	—	48,691,050
セグメント利益又は損失 (△)	3,556,743	699,407	4,256,150	△154,523	4,101,626	△1,409,980	2,691,646

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材確保及び育成業務、不動産賃貸業務、損害保険代理店業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,409,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。